



久保昌三会長

休日問題で「実現には議論必要」

■日港協・久保会長

日本港運協会の久保昌三会長は8日、都内で定例記者会見を開催し、港湾運送事業者の休日問題について語った。2024年港湾春闘では、組合から日港協に対して、全国の港湾で毎月1回の日曜日を不稼働日とすることや年末年始の例外荷役を今年度から実施しないことなどが要求されている。久保会長は、「休日を確保したいという心情は理解するが、日港協以外も含めて全体の合意が取れないと難しい。また、実現するには機械化や遠隔操作化、外国人

人材の活用などについても議論しなければならないだろう」と見解を述べた。

港運中央労使では現在、2024年の港湾春闘が進行している。現時点で組合側は、日港協に対して5月26日に24時間ストライキを実施することを通告中。日港協は全ての港湾で毎月1回の日曜日を不稼働日とする要求について内部で合意形成を図り、24日までに回答することとなっている。

コンテナ船は24時間・365日稼働しており、世界の主要コンテナ港湾でも船の寄港ニーズに対応する必要が

ある。こうした状況も踏まえ、久保会長は、「毎月1回の日曜日を休みにしたとしても、港は開けなければならない。今後の労使交渉で決めていくことだが、慎重に議論していきたい」と述べた。「船が来ても荷役ができなければ意味がない。休みを取りたいという心情は理解するが、船会社が変則的なスケジュールを組むことも難しい」と指摘した。

その他、最近の日本港湾の貨物取扱動向については、「円安が進んでいるが、輸入港のみならず、輸出港も取り扱いが減っている。日本の競争力が低下していると感じる」と述べた。